



平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ

コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城戸 一弥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 古山 利之 TEL 03 (5331) 5124

四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 平成26年8月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無

四半期決算説明会開催の有無：有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年11月期第2四半期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	32,480	3.2	1,111	17.7	1,189	10.3	469	△1.5
25年11月期第2四半期	31,467	△2.2	944	△36.1	1,077	△30.5	476	△27.1

（注）包括利益 26年11月期第2四半期 470百万円（2.9%） 25年11月期第2四半期 457百万円（△30.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	29.17	28.77
25年11月期第2四半期	29.84	29.42

（注）当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第2四半期	25,976	10,807	41.6
25年11月期	24,927	10,005	39.9

（参考）自己資本 26年11月期第2四半期 10,807百万円 25年11月期 9,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	750.00	—	7.50	—
26年11月期	—	7.50	—	—	—
26年11月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年11月期の中間配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,741	1.6	1,796	21.0	1,951	14.8	735	20.0	45.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有・無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期2Q	16,770,200株	25年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	26年11月期2Q	233,000株	25年11月期	766,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年11月期2Q	16,094,117株	25年11月期2Q	15,975,933株

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策を背景に企業収益に改善の動きがみられ、景気は引き続き緩やかな回復基調にあります。

小売業界におきましては、4月1日に施行された消費税率の引上げに伴い、税率引上げ前に駆け込み需要がありましたが、税率引上げ後の4月以降にはその反動もあり、更に円安の継続や海外製造コストの上昇圧力等と相俟って、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、前期より「第二の創業」として実施している「商品の創業」「店舗の創業」「仕組の創業」を推進してまいりました。

「商品の創業」としては、プライベートブランド「Do!STARS」を進化させながら、新カテゴリー開発や海外のお客様対応強化策として商品パッケージの英文記載に着手いたしました。

また、既存店の再活性化のためにPOSデータ分析をもとに、核となる品揃えを見直し再定義したうえで店舗への導入を進めてまいりました。

「店舗の創業」としては、新ブランド仕様の店舗の新規出店、リニューアルを継続実施しその浸透を図るとともに「入りやすい」「見やすい」「買いやすい」に「楽しさ・発見」を加えた店づくりに努めました。

「仕組の創業」としては、更なる成長のための全社的な取り組みとして全業務を対象とした業務改革を実施、店舗オペレーション、本社業務の標準化・簡素化、商品ライフサイクルコントロールの確立に向け着手いたしました。

消費税率の引き上げについては、100円ショップである当社を再認識いただく商機と捉え、消費税率引上げ前の需要増予測に基づく発注調整や感謝祭(イベント)を実施することにより、税率引上げ前の需要喚起と税率引上げ後の反動減の影響の低減に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における新規出店は40店舗、純増で11店舗、既存直営店のリニューアルは大規模リニューアルが7店舗、小規模リニューアルが22店舗、合計29店舗実施いたしました。

これにより売上高は、全社及び既存直営店の売上高が前年を上回り推移いたしました。不採算店舗および今後退店やリニューアルを予定している店舗につき、当第2四半期連結累計期間において減損処理を行い、特別損失を計上したことから、四半期純利益は前年比で減減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高324億80百万円(前年同期比103.2%)となり、営業利益11億11百万円(前年同期比117.7%)、経常利益11億89百万円(前年同期比110.3%)、四半期純利益4億69百万円(前年同期比98.5%)となりました。

売上高の構成は、直営店売上高283億78百万円(構成比率87.4%、前年同期比103.0%)、F C店売上高37億57百万円(構成比率11.6%、前年同期比102.9%)、その他売上高3億45百万円(構成比率1.0%、前年同期比126.7%)であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は865店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は259億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億48百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が10億63百万円増加したことが挙げられます。

負債合計は151億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「未払法人税等」が2億98百万円増加、流動負債の「その他」が1億22百万円増加、「長期借入金」が2億32百万円減少、「退職給付引当金」が79百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は108億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1百万円増加し、自己資本比率は41.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により17億50百万円増加、投資活動により7億87百万円減少、財務活動により1億0百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は49億50百万円と前連結会計年度末比10億63百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は17億50百万円(前年同期は12億90百万円の増加)となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億91百万円に対して、加算項目は、減価償却費3億81百万円、減損損失1億55百万円、固定資産除却損58百万円、たな卸資産の減少1億18百万円、その他負債の増加1億28百万円、減算項目は、法人税等支払額2億7百万円でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は7億87百万円(前年同期は20億50百万円の減少)となりました。

主な内訳は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出6億14百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1億0百万円(前年同期は6億63百万円の減少)となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億32百万円、配当金の支払額1億20百万円、自己株式処分による収入4億53百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月期の業績予想につきましては、第2四半期における業績が概ね計画通り推移しているため、現時点では平成26年1月14日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」のうち信託受益権の増減に関わるものは、当第2四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しております。この変更は、従来仕入債務の早期決済のために取得していた信託受益権について、当第2四半期連結累計期間においては、余資運用を目的として継続的に取得しているために行ったものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」に含まれていた13億47百万円を「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「信託受益権の純増減額」に組替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,892,350	4,955,827
受取手形及び売掛金	486,877	490,710
商品	5,383,451	5,265,090
未収入金	2,282,936	2,261,567
信託受益権	1,949,074	1,911,935
その他	546,437	562,334
貸倒引当金	△21,042	△20,811
流動資産合計	14,520,085	15,426,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,511,019	3,575,028
その他(純額)	1,319,934	1,296,132
有形固定資産合計	4,830,954	4,871,161
無形固定資産		
127,950		136,380
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,417,849	4,525,749
その他	1,086,864	1,072,443
貸倒引当金	△29,891	△30,106
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	5,448,822	5,542,086
固定資産合計	10,407,727	10,549,628
資産合計	24,927,812	25,976,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,748,522	9,736,814
1年内返済予定の長期借入金	465,216	465,216
未払法人税等	251,488	549,840
資産除去債務	16,772	6,099
その他	1,500,748	1,623,221
流動負債合計	11,982,747	12,381,192
固定負債		
長期借入金	314,496	81,888
退職給付引当金	919,196	998,323
資産除去債務	881,596	898,615
負ののれん	514,162	495,119
その他	309,870	313,784
固定負債合計	2,939,321	2,787,730
負債合計	14,922,069	15,168,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	4,667,411	4,994,628
自己株式	△751,267	△228,401
株主資本合計	10,010,122	10,860,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,750	△3,955
為替換算調整勘定	△51,131	△48,889
その他の包括利益累計額合計	△53,882	△52,844
新株予約権	49,502	—
純資産合計	10,005,743	10,807,361
負債純資産合計	24,927,812	25,976,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	31,467,520	32,480,949
売上原価	19,846,065	20,575,558
売上総利益	11,621,454	11,905,390
販売費及び一般管理費	10,676,702	10,793,401
営業利益	944,752	1,111,989
営業外収益		
受取事務手数料	42,442	47,019
為替差益	38,144	—
デリバティブ評価益	16,120	—
負ののれん償却額	19,043	19,043
その他	24,255	22,007
営業外収益合計	140,005	88,070
営業外費用		
支払利息	4,521	2,279
為替差損	—	5,116
雑損失	1,982	2,832
その他	485	768
営業外費用合計	6,989	10,997
経常利益	1,077,768	1,189,062
特別利益		
受取補償金	9,634	17,141
特別利益合計	9,634	17,141
特別損失		
固定資産除却損	101,214	58,917
減損損失	51,502	155,934
特別損失合計	152,716	214,852
税金等調整前四半期純利益	934,686	991,351
法人税等	457,935	521,857
少数株主損益調整前四半期純利益	476,751	469,494
四半期純利益	476,751	469,494

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	476,751	469,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,092	△1,204
為替換算調整勘定	△20,684	2,242
その他の包括利益合計	△19,592	1,037
四半期包括利益	457,158	470,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,158	470,532
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	934,686	991,351
減価償却費	386,988	381,893
減損損失	51,502	155,934
負ののれん償却額	△19,043	△19,043
長期前払費用償却額	18,261	19,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,042	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,545	79,127
受取利息及び受取配当金	△5,325	△6,835
支払利息	4,521	2,279
デリバティブ評価損益 (△は益)	△16,120	—
為替差損益 (△は益)	△4,748	1,584
固定資産除却損	101,179	58,917
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,621	△3,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	134,006	118,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,267	△11,707
未収入金の増減額 (△は増加)	79,660	21,467
未払金の増減額 (△は減少)	203,541	35,982
その他の資産の増減額 (△は増加)	△358	△58
その他の負債の増減額 (△は減少)	△131,018	128,041
小計	1,700,434	1,952,786
利息及び配当金の受取額	3,923	6,718
利息の支払額	△4,521	△2,279
法人税等の支払額	△409,018	△207,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,817	1,750,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△608,590	△614,615
無形固定資産の取得による支出	△16,848	△23,672
資産除去債務の履行による支出	△56,194	△38,183
長期前払費用の取得による支出	△26,895	△29,249
敷金及び保証金の差入による支出	△105,133	△190,872
敷金及び保証金の回収による収入	112,730	72,440
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△1,347,957	37,138
その他	△1,707	△773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,050,596	△787,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△564,808	△232,608
自己株式の処分による収入	21,165	453,390
配当金の支払額	△119,808	△120,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663,451	100,580

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,852	667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,439,082	1,063,475
現金及び現金同等物の期首残高	5,485,290	3,887,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,046,207	4,950,755

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が522,865千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は228,401千円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。